

EPR

A Guidance Manual For Government

**第1章**  
**概観と背景**

畔上泰尚  
阿部元久

# 1.1 イントロ

- OECD諸国 汚染抑制と廃棄物削減

ある程度成功      失敗

・ 家庭ごみ: 増加(p 115 参照)

これが問題！

そこで 廃棄物増加の解決策 & 資源の有効利用の  
ための政策としてEPRが誕生

# 1.2目的

- 目的 ~ 政府への情報提供 ~

EPR:あくまで政策の選択肢の一つ

実施時 国ごとの状況を見るべき

Thanks to.....ステークホルダー

論文

研究etc

# 1.2 OVERVIEW

- § 1,2: EPRの概念に関する問題 & 立案留意事項
- § 3 ~ 6: EPRの範囲 & 役割と責任 & 4立案事項
- § 7: 政策の枠組みの特徴 & 実施の側面
- § 8: 今後のEPR & さらなる研究が必要な分野

# 1.5EPRの定義

## < 定義 >

EPRとは、製品に対する“生産者”の物理的かつ、または“金銭的”責任がその製品の廃棄後にまで拡大する環境政策の手法。

生産者 材料の選択や製品設計に対して、最も決定力を持つ主体。

物理的責任……………回収や処理等

金銭的責任……………費用負担

# 1.5EPRの特徴

## < 特徴 >

- (1) 責任:自治体 製品のライフサイクルの上流へ(生産者へ)
- (2) インセンティブ:環境にやさしい製品設計

# 1.3背景

- OECD:持続可能な開発にむけて多くの政策を検討 & 開発

EPRが役立つ手法

- EPR LCA的に環境負荷を最小化

……より少ない材料による製品

別の材料による製品

リユース、リサイクル、リカバーしやすい製品

を設計するインセンティブづけ

# Box1 : EPRの利点

- (0) 廃棄物 & 汚染 減
- (1) 埋立地 & 焼却炉 減
- (2) 自治体の負担 減
- (3) リサイクル & リユース 増
- (4) リサイクル & リユースしやすい製品設計
- (5) 製品中の有害化学物質 減
- (6) より環境にやさしい生産工程及び製品



# Box1 : EPRの利点

- (7) 資源の有効利用
- (8) 地域と企業の結びつき
- (9) 効率的 & 競争力のある製造方法
- (10) LCAの観点での統合された環境管理
- (11) 原材料管理の改善

# 1.4外部性

- 環境 = 公共財…………等量消費される  
市場価格 < 社会的最適価格 過剰利用

< 原因 >

外部性: 市場の意思決定メカニズム

経済活動を形づくる原理

EPR: 外部性に対応するために

# 1.4コストの内部化

- 持続可能な発展：環境面の外部コストが障害  
コストの内部化が必要
- EPR 処理と処分の社会的コストを内部化(？)  
外部性 ある経済主体の活動が、市場を通さ  
ずに別の主体に影響を与えること
- しかし 廃棄物処理……市場を通して

# 1.6なぜEPRなのか？

- ここ20年 廃棄物の重要性が顕在化  
しかし 従来の政策：処分場 & 焼却炉不足  
建設に抵抗

そこで EPR誕生

<ドイツ包装廃棄物政令>

処理責任：生産者へ DSD社が代行

ライセンス料：包装材ごとに異なる

# Box2:ドイツの成果

- 1、包装 環境にやさしい処分を意識  
(それは同時に競争力となる)
  - 2、ライセンス料の違い 包装は軽く、小さく
  - 3、包装材自体が減少:130万トン減
  - 4、リユース可能な包装へシフト
  - 5、回収システムの確立  
サイクル能力向上
- &リ

# 1.6適切なEPR

- EPR:使用後いかに処理されるか  
& 上流での活動への刺激が重要
- EPR:廃棄物の抑制、削減
  - & リサイクル原料を新規の製品に含むこと
  - & 資源の有効利用    などを達成
- 責任:生産連鎖中の環境負荷への制御可能性が大きい主体に
  - よいEPR    上流活動に影響    環境負荷を低減

## 1.7 EPRを巡る議論

1.7.1 製品連鎖内における主体間の責任共有

1.7.2 適正な目標値の設定

## 1.7.1

### 製品連鎖内における主体間の責任共有

*責任共有問題を乗り越えた効果的なEPR実施の為に  
は、*

**製品連鎖と社会における全主体の参加  
主体間(生産者と消費者、その他利害関  
係のある当事者間)の周到な計画と連携**

**生産者に対する使用後段階での製品の環  
境影響を軽減するようなインセンティブを損う  
ことなく、各主体間に責任が共有されるよう  
な政策を策定すること**

*が必要である。*



## 1.7.2

### 適正な目標値の設定

廃棄物処理におけるリサイクル等の達成目標値を決めることは、EPR実施上、有効な事。

しかし、

処理方法のコストや施設、技術・能力は、国によって大きく異なる。

従って、

政策手法としてのEPRの有効性がどの程度適用できるかは、各国の廃棄物処理方法に委ねられる。

## 1.7.2

### 適正な目標値の設定

#### *リサイクル等の目標値の設定の際、*

- ・利害関係のある当事者間での調整による、目標値とその目的の明確化
- ・リサイクル市場の運用能力を考慮にいれる事

*が、大切である。*

# 1.8 汚染者負担の原則: PPP (The Polluter-Pays Principle)

- ・ PPPの定義

環境を受容可能な状態に維持するため、汚染の防止と管理の費用は汚染者が負担すべきであるという考え方

- ・ PPPの目的

国際貿易と投資の歪みを矯正し、環境保護に効果的な資源配分を促進すること

# 1.8 汚染者負担の原則：PPP

## 1.8.1 EPRとPPP

- ・PPPの欠点と、それを克服するEPRの特性

### PPPの欠点

- ・政策適用範囲が、製品ライフサイクル全体でなく、廃棄物そのものに限られる為、汚染の原因・結果部分までは政策の影響が及ばない。 外部性レベルの対応でしかない

### EPRの特性

- ・政策適用範囲が、製品ライフサイクル全体に及ぶ為、廃棄物を巡る様々な外部性の責任共有によって政策の影響が全体に行き届く。 外部性の内部化

# 1.9 EPRの基本原則

- 製品の生産者は、製品の処理および処分から生じる下流での環境影響に対してのみならず、原材料の選択や製品の設計に付随する上流の取り組みにおいても、物理的にも財政的にも相当程度の責任を負担すべきである。

“廃棄物最小化のための原則と戦略”

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

EPR: Extended Producer Responsibility

IPP : Integrated Product Policy

・IPPの概念(合意された定義はまだ存在しない)

製品の環境影響を軽減する目的を持ち、  
製品のライフサイクル全体を対象とする概念

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

### IPPの基本原則と具体的な措置の内容

#### ・IPPの基本原則:

製品ライフサイクルの全体像を把握し、全ての製品システムとそれらの環境影響を考慮する

製品連鎖中の全ての利害関係者を含む

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

### IPPの基本原則と具体的な措置の内容

#### ・IPPの具体的な措置の内容：

環境により負荷の小さい製品の開発を目標とする  
製品の消費により発生する廃棄物の削減と管理  
環境により負荷の小さい製品の市場を創設すること  
製品連鎖におけるその上流、下流への情報伝達  
製品システムによる環境への負荷を管理するため  
に、責任を割り当てること

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？



# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？

EPRは、前項のIPPの具体的な措置5つ全てに対して直接及び間接の影響を持ち、各措置に対して政策の枠組みを提供することができる。従って、EPRはIPP下において重要な役割を果たす。

しかし、

IPPの概念が詳細に定義されるまでは、IPP下でのEPRの位置づけがはっきりしない。

# 1.11 分析のための枠組み

## ・分析のための評価基準の必要性

政府がEPR政策を取り入れる前に、これを取り入れるべきか否か、また、どのように実施されるべきか検討するための評価基準

EPRを、国の環境政策のなかでどのように適合させるか判断する際の評価基準

文化的背景を考慮に入れたEPR実施における費用と便益の評価基準

以下、よく用いられる評価基準

# 1.11 分析のための枠組み

## ・環境政策の議論でよく用いられる評価基準

- 環境上の有効性
- 経済的効率
- 公平性と分配効果
- 管理の実施可能性と費用
- 制度的枠組みとの調和
- 政治的・社会的受容性
- 環境適合製品の開発のためのインセンティブ

これらの評価基準を用いる際、政府担当者と利害関係者の協議が必要である

# 1.12

## 社会経済的および社会文化的配慮

- 各国の社会経済的および文化的要因がEPR政策のタイプや手法に関する意思決定に影響を与える。

### 具体的な要因

- 政治的展望
- 政治的環境 (EU、NAFTAなど)、政治構造
- 環境問題に与えられている優先順位

など

詳細は本文中へ

# 社会経済的および社会文化的配慮

## 社会的文化要因 (BOX3)

「総意による政治」の文化

協議と説得

「自由主義」の文化

協議と自発的協定

対審的文化

公開宣言された相反する利益と立場が政治的調停によって確定

計画的なプログラム作成の文化

協調的な文化においても、全ての観点と権力の均衡を考慮に入れた上で、立法的および規則的手段を選択する

社会文化的要因は政策選択の舵取りを下支えする

## 1.7 EPRを巡る議論

1.7.1 製品連鎖内における主体間の責任共有

1.7.2 適正な目標値の設定

## 1.7.1

### 製品連鎖内における主体間の責任共有

*責任共有問題を乗り越えた効果的なEPR実施の為に  
は、*

製品連鎖と社会における全主体の参加  
主体間の周到な計画と連携

生産者に対する使用後段階での製品の環  
境影響を軽減するようなインセンティブを損  
うことなく、各主体間に責任が共有されるよ  
うな政策を策定すること

*が必要である。*

## 1.7.2

### 適正な目標値の設定

廃棄物処理におけるリサイクル等の達成目標値を決めることは、EPR実施上、有効な事。

しかし、

処理方法のコストや施設、技術・能力は、国によって大きく異なる。

従って、

政策手法としてのEPRの有効性がどの程度適用できるかは、各国の廃棄物処理方法に委ねられる。



## 1.7.2

### 適正な目標値の設定

#### *リサイクル等の目標値の設定の際、*

- ・利害関係のある当事者間での調整による、目標値とその目的の明確化
- ・リサイクル市場の運用能力を考慮にいれる事

*が、大切である。*

# 1.8 汚染者負担の原則: PPP (The Polluter-Pays Principle)

- ・ PPPの定義

環境を受容可能な状態に維持するため、汚染の防止と管理の費用は汚染者が負担すべきであるという考え方

- ・ PPPの目的

国際貿易と投資の歪みを矯正し、環境保護に効果的な資源配分を促進すること

# 1.8 汚染者負担の原則：PPP

## 1.8.1 EPRとPPP

- ・PPPの欠点と、それを克服するEPRの特性

### PPPの欠点

- ・政策適用範囲が、製品ライフサイクル全体でなく、廃棄物そのものに限られる為、汚染の原因・結果部分までは政策の影響が及ばない。

### EPRの特性

- ・政策適用範囲が、製品ライフサイクル全体に及ぶ為、廃棄物を巡る様々な外部性の責任共有によって政策の影響が全体に行き届く。

Break:EPRとPPPの相克

## 生産者は汚染者か？

山口先生論文「我が国の廃棄物政策とEPR」

・OECDの考えるEPR

PPPの原則に則り生産者に責任を転嫁する事

これでは、生産者 = 汚染者

本当にそうか？

- ・製品を求めるのは専ら消費者である。 汚染者？
- ・廃棄物全てが環境汚染を引き起こすのか。

生産者と汚染者を無理に結びつけることは、汚染者の拡大解釈であり、本来のPPPの意味を損なう。

詳しくは、論文を熟読してください。

# 1.9 EPRの基本原則

- 製品の生産者は、製品の処理および処分から生じる下流での環境影響に対してのみならず、原材料の選択や製品の設計に付随する上流の取り組みにおいても、物理的にも財政的にも相当程度の責任を負担すべきである。

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

EPR: Extended Producer Responsibility

IPP :Integrated Product Policy

・IPPの概念(合意された定義はまだ存在しない)

製品の環境影響を軽減する目的を持ち、  
製品のライフサイクル全体を対象とする概念

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

### IPPの基本原則と具体的な措置の内容

#### ・IPPの基本原則：

製品ライフサイクルの全体像を把握し、全ての製品システムとそれらの環境影響を考慮する

製品連鎖中の全ての利害関係者を含む

#### ・EPRの基本原則

製品の生産者は、製品の処理および処分から生じる下流での環境影響に対してのみならず、原材料の選択や製品の設計に付随する上流の取り組みにおいても、物理的にも財政的にも相当程度の責任を負担すべきである。

# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

### IPPの基本原則と具体的な措置の内容

#### ・IPPの具体的な措置の内容：

環境により負荷の小さい製品の開発を目標とする  
製品の消費により発生する廃棄物の削減と管理  
環境により負荷の小さい製品の市場を創設すること  
製品連鎖におけるその上流、下流への情報伝達  
製品システムによる環境への負荷を管理するために、責任を割り当てること

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？



# 1.10 EPRとIPP

## (拡大生産者責任と総合的製品政策)

EPRはIPPの概念にどのように適合するのか？

EPRは、前項のIPPの具体的な措置5つ全てに対して直接及び間接の影響を持ち、各措置に対して政策の枠組みを提供することができる。従って、EPRはIPP下において重要な役割を果たす。

しかし、

IPPの概念が詳細に定義されるまでは、IPP下でのEPRの位置づけがはっきりしない。

# 1.11 分析のための枠組み

## 分析のための枠組みの必要性

政府がEPR政策を取り入れる前に、これを取り入れるべきか否か、また、どのように実施されるべきか検討するための評価基準

EPRを、国の環境政策のなかでどのように適合させるか判断する際の評価基準

文化的背景を考慮に入れたEPR実施における費用と便益の評価基準

以下、よく用いられる具体的な評価基準

# 1.11 分析のための枠組み

## ・環境政策の議論でよく用いられる評価基準

- 環境上の有効性
- 経済的効率
- 公平性と分配効果
- 管理の実施可能性と費用
- 制度的枠組みとの調和
- 政治的・社会的受容性
- 環境適合製品の開発のためのインセンティブ

これらの評価基準を用いる際、政府担当者と利害関係者の協議が必要である

# 1.12

## 社会経済的および社会文化的配慮

- 各国の社会経済的および文化的要因がEPR政策のタイプや手法に関する意思決定に影響を与える。

### 具体的な要因

- 政治的展望
- 政治的環境 (EU、NAFTAなど)、政治構造
- 環境問題に与えられている優先順位

など

詳細は本文中へ

# 社会経済的および社会文化的配慮

## 社会的文化要因 (BOX3)

「総意による政治」の文化

協議と説得

「自由主義」の文化

協議と自発的協定

対審的文化

公開宣言された相反する利益と立場が政治的調停によって確定

計画的なプログラム作成の文化

協調的な文化においても、全ての観点と権力の均衡を考慮に入れた上で、立法的および規則的手段を選択する

社会文化的要因は政策選択の舵取りを下支えする